

* 関 勝 則 「私の昭和時代」 探訪。

《46》 大都市横浜 発展の基盤となった「横浜6大事業」(その3)

「横浜市六大事業」の一つ、「都心部強化事業」の中核プロジェクトとしてスタートした「横浜都心臨海部総合整備計画」は、わかりやすい名称で呼ばれたいと、横浜市民から愛称を募集。21世紀を目指して未来の港町を創り出すイメージがある、語感がよい、親しみやすいなどの理由から選ばれたのが「みなとみらい21」です。2羽のかもめをモチーフにしたシンボルマークとともに市民に愛されました。

当時の開発地区には、三菱重工横浜造船所、貨物の支線である国鉄高島線の横浜駅と高島駅、操車場の高島ヤード、高島埠頭、新港埠頭などと広大な施設が広がっており、これにより横浜駅周辺と関内・伊勢佐木町地区が2つに分断されていました。その後操車場や造船所などの移転が進み昭和58(1983)年に、操業人口19万人、居住人口1万人を目標とした事業が着工に至りました。

開発の大枠は横浜市、土地区画整理事業は都市整備公団、街づくり計画は昭和59(1984)年に設立された株式会社横浜みなとみらい21が担当。また、三菱重工業跡地の大部分を買い取った三菱地所は主要地権者として開発の中核を担いました。ちなみに、株式会社横浜みなとみらい21は横浜市と都市整備公団、三菱地所、横浜商工会議所を4本柱としてつくられた会社です。

開発にあたって設けられた事業目的は3つ。1つ目は「横浜の自立性の強化」。2分していた街を一体化させ、経済の活性化と経済基盤の確立を図ること。2つ目は「港湾機能の質的転換」。臨港パークや日本丸メモリアルパークなどの公園や緑地を整備し、市民が親しめるウォーターフロント空間づくりを図り、さらに国際交流機能や港湾管理機能の集積を図ること。そしてもう1つは「首都圏の業務機能の分担」。東京に集中した首都機能を分担する最大の受け皿として、業務や国際交流などの機能の集積を図ることも目的として挙げられていました。

土地の区画整理などが進むなかで、昭和60(1985)年には、日本丸メモリアルパークの一部使用が開始され、横浜新都市ビル(そごう横浜店)がオープン。昭和63(1988)年には「みなとみらい21街づくり基本協定」を締結。美しく機能的な街並みを基本とした都市景観づくりのルールを定めました。この頃着々と進んでいたのは、以前バブル景気の記事でもふれましたが、みなとみらい21地区を会場として、国内外に街をアピールする一大イベント「横浜博覧会(YES'89)」への準備です。大規模再開発の命運をかけて開催された催しも含め、今年着工から40周年を迎えた事業については次号で探訪してまいります。



国の「総合経済対策」に即応した 補正予算編成に関する緊急要望

国が「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を取りまとめ、その裏付けとなる補正の成立に向けた審議を進めている中、11月29日に自民党市議団は、その効果を速やかに市民・事業者へ届け、暮らしや事業活動などを守るための対策について、以下の5項目を掲げて補正予算を速やかに編成して打ち出すことを横浜市長に対し要望しました。

1 住民税非課税世帯への給付金の速やかな支給

低所得の世帯は、物価高騰の影響に直面しているところである。今回の経済対策・補正予算に住民税非課税世帯への給付金の追加7万円が盛り込まれたことを受けて本市としても速やかに補正予算案に盛り込み、可能な限り迅速に給付金の支給を進めること。

2 「公共工事の平準化」に向けた対応

公共工事の品質確保や事業者の働き方改革につながる「公共工事の平準化」は、かねてから要望してきたところであるが、人手不足の深刻化など事業者を取り巻く状況が厳しさを増している中においては、本市としても速やかな対応が求められる。

道路や公園の維持保全費などについて、翌年度当初予算の事業量を前年度の2月補正予算に前倒しする取組は過去にもあったが、これをもう一段進めて5年度12月補正予算案に6年度分から事業量を前倒しする取組を盛り込むことなど様々な方策を検討し実施すること。

3 国と連携した防災・減災など市民の安全・安心を確保するための取組

国は「防災・減災、国土強靱化」の観点から、道路などの取組を進めるための予算を確保する方向である。本市としても防災・減災などへの対応は喫緊の課題であることから、国の補正予算に基づく本市への交付可能額等が明かになった後に、これを受けた補正予算案を6年度当初予算の事業量も踏まえて編成することで国と連携しながら取組を進めること。

4 省エネ・脱温暖化対策の推進

田安や原油価格などを要因とした電気代の高騰が今後も続く可能性がある中で、根本的な対応を促すべく、中小企業など各分野における省エネ・脱温暖化に向けた対策の支援を行うこと。

5 商店街の活性化に向けた取組

物価高騰の影響を受けている商店街に対し、消費喚起や市内経済の活性化に向けて、これまでも行ってきた活性化策などを踏まえながら新たな支援を行うこと。